資料３－１

和歌山県教育委員会、和歌山市教育委員会及び和歌山大学教育学部の教職大学院設置に関する協議の経過と内容について

和歌山県教育委員会　学校教育局長　田村　光穂
和歌山市教育委員会　学校教育局長　阿形　博司
和歌山大学　　教育学部長　　永井　邦彦

和歌山大学教育学部は平成２８年４月に教職大学院（教職開発専攻）の設置を目指しており、和歌山県教育委員会及び和歌山市教育委員会との教職大学院の設置に関する協議が進行中である。県・市教育委員会との協議を通して地域密接型である教育学部の教職大学院のあるべき姿と課題が検討され、教職大学院設置構想に反映されている。

協議の主な経過について整理し、次にそれらの協議内容について説明する。

１　協議の経過について

１）平成２６年６月２７日（金）：和歌山県教育委員会及び教育学部の協議

県教育委員会：田村　光穂　学校教育局長
　　藤田　勝範　総務課教育政策班長
　　前田　文久　学校指導課副課長
　　西山　正紀　学校人事課副課長
　　藤川　　誠　教育センター学びの丘副所長
教育　　学部：川本　治雄　副学長（教職大学院設置担当）
　　永井　邦彦　学部長
　　添田久美子　学長補佐（教職大学院設置担当）

教職大学院の構想全般についての説明を行い、県教育委員会との質疑応答によって、教職大学院構想の基本的な課題を明らかにし、さらに学校教育局長をチーフとする副課長クラスの実働作業委員会と、教育長と学長をトップとする「連携協議会」立ち上げの確認を行った。

２）平成２６年７月２４日（木）：教職大学院の開設に関する連携協議会発足**《別添１》**
県教育委員会：西下　博通　教育長
　　田村　光穂　学校教育局長

中川　敦之　総務課長
池田　尚弘　学校指導課長
笹井　晋吾　学校人事課長
上野　　晃　教育センター学びの丘所長
藤田　勝範　総務課教育政策班長
和歌山　大学：山本　健慈　大学長
川本　治雄　副学長（教職大学院担当）
永井　邦彦　学部長
高木　栄一　副学部長
添田久美子　学長補佐（教職大学院担当）
多　　昭彦　企画調整役
南方　伸之　参事役

和歌山県教育長と和歌山大学長をトップとする「教職大学院の開設に関する連携協議会」を立ち上げた。地元教育界の抱える喫緊の課題を解決するために、教職大学院がどのように貢献できるか、教職大学院構想について具体的な問題を中心に意見交換が行われた。

３）平成２６年８月７日（木）：教職大学院の開設に関する連携協議会作業委員会

県教育委員会：田村　光穂　学校教育局長
西山　正紀　学校人事課副課長
藤田　勝範　総務課教育政策班長
藤川　　誠　教育センター学びの丘副所長
教育　　学部：川本　治雄　副学長（教職大学院設置担当）、
永井　邦彦　学部長
添田久美子　学長補佐（教職大学院設置担当）

「教職大学院の開設に関する連携協議会」を受け、そこで問題になった課題等を「教職大学院の開設に関する連携協議会作業委員会」において検討した。

今回は、特に学校改善マネジメントコースの現職教員について、和歌山県の学校現場が抱える指導者養成の課題（40 代後半の管理者養成ではなく、30 代中盤のミドルリーダー養成が喫緊の課題）を中心に検討を行い、教職大学院を「未来への投資」と位置付けることにした。

４）平成２６年８月２６日：和歌山市教育委員会と教育学部の協議

市教育委員会：楠井　和樹　学校教育部長
林　　素秀　学校教育課長
勝本　泰弘　教職員課長
教育　　学部：川本　治雄　副学長（教職大学院設置担当）
永井　邦彦　学部長
添田久美子　学長補佐（教職大学院設置担当）

和歌山県教育委員会と教育学部の教職大学院設置に関する基本方針が固まったことを受け、教職大学院構想と県教育委員会とのこれまでの協議内容について説明し、質疑応答を行った。

５）平成２６年１０月７日：和歌山市教育委員会と教職大学院設置に関する協議会発足

《別添２》

市教育委員会：原　　一起　教育長
阿形　博司　教育局長
楠井　和樹　学校教育部長
林　　素秀　学校教育課長
勝本　泰弘　教職員課長
和歌山　大学：池際　博之　理事（当日は学長代理）
川本　　治雄　副学長（教職大学院設置担当）
永井　　邦彦　学部長
添田　久美子　学長補佐（教職大学院設置担当）
多　　昭彦　企画調整役
南方　伸之　参事役

市教育委員会との連携をより強固に進めるために、教職大学院設置のための協議会を立ち上げ、教職大学院の実務家教員や連携協力校の確保等の具体的な課題について意見交換を行った。

６）平成２６年１１月１８日：県教育委員会、市教育委員会及び教育学部の三者合同会議

県教育委員会：田村　光穂　学校教育局長
塩谷　通功　総務課副課長
前田　文久　学校指導課副課長

西山　正紀　学校人事課副課長
市教育委員会：阿形　博司　教育局長
林　　素秀　学校教育課長
勝本　泰弘　教職員課長
和歌山　大学：永井　邦彦　学部長
添田久美子　学長補佐（教職大学院設置担当）

和歌山県・市教育委員会及び教育学部の三者合同会議において、教職大学院設置についての共通確認を行い、今回は主に実務家教員（特任教員と交流教員）の人数や選考及び連携協力校について意見交換を行い、早急に作業を進めることとなった。

○特任教員（みなし実務家）３名（平成２８年４月着任予定）については、県・市教育委員会からの推薦名簿を参考に選考する。
○交流教員２名（准教授）については、県教育委員会が１名（平成２７年４月着任予定）を、市教育委員会が１名（平成２８年４月着任予定）を選考する。
○連携協力校については、県・市教育委員会が選考する。

７）前項に基づき、実務家教員と連携協力校の選考が行われた。

○特任教員（みなし実務家）３名（平成２８年４月着任予定）
西 浦 民 子（和歌山市立安原小学校 校長）（平成２７年３月退職予定）
坂 本 善 光（串本町立西向小学校　 校長）（平成２８年３月退職予定）
藤 本 禎 男（和歌山市立伏虎中学校 校長）（平成２８年３月退職予定）
○交流教員２名（平成２８年４月着任予定）
中 山 眞 弘（和歌山県教育庁学校教育局学校指導課　指導主事）
須 佐　　宏（和歌山市教育委員会学校教育指導課　　指導主事）
○連携協力校（５校）
和歌山市立藤戸台小学校
和歌山市立貴志小学校
和歌山市立河北中学校
和歌山市立貴志中学校
紀の川市立粉河中学校

２　協議内容について

教職大学院設置に関する和歌山県教育委員会、和歌山市教育委員会及び和歌山大学教育学部のこれまでの協議内容（今後の検討課題を含む。）については以下の通りである。

１）現職派遣教員を対象とする「現任校」方式の「学校改善マネジメントコース」を設置

【人材計画における課題】

○和歌山大学の既設教育学研究科に欠けている、「学校経営」に関するコースを設置する必要がある。

○和歌山県全体で大量退職後の人的配置、人材計画を考えた場合、今後の校長・教頭を任用するべき年齢層が極めて薄く、非常に厳しい現状がある。

○４０歳前後で指導主事等として教育委員会へ出向させるべき年齢層も薄く、困難を極めている。

○これまでは、50 歳ぐらいをひとつのめどに校長・教頭任用を行ってきたが、こうした状況から、若い層から校長・教頭の任用を考える必要がある。

【地域的課題】

○和歌山大学が県の北部に位置するために、和歌山大学の近隣の学校を実習校とする拠点校方式を採用すると、地理的に遠距離である紀南の教員が、教職大学院で学ぶには支障が大きい。

○兵庫教育大学や鳴門教育大学に行くのも下宿などの負担は変わらない。

○少子高齢化の進む地域における学校において、へき地・小規模校の強みや地域を生かした教育の充実を図る必要がある。

○現任校の学校改善を行うことによって、地域の学校が活性化されると共に、地域とつながる姿勢と方策をもつミドルリーダーが育成される。

２）ストレートマスターを対象とする「授業力向上コース」を設置

○学部での学習を土台として、子ども理解と確かな知識に根差した授業を計画・展開できる「確かな授業力」を主軸とする。

○実習校は連携協力校とする。

○和歌山県・市教育委員会と２年間連携協働して取り組んできた「初任者研修高度化モデル事業」の成果をストレートマスターの養成・研修に取り入れ、これを契機に初任者教員の研修において大学と教育委員会は、今後も連携協働していく。

３）教育委員会と連携協働した教職大学院が果たすべき課題

【学習面の課題】

○「全国学力・学習状況調査」等からも基礎学力を向上させることが喫緊の課題である。
○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」から、中学校において、平成２４、２５年度全国平均を下回っている。体力向上は重大な課題である。
○学習習慣をはじめ生活習慣が未確立な児童生徒が少なからずいる。保護者と協力して生活指導をしっかりと行う必要がある。
○学校や地域によっては、今なお、さまざまな差別意識や偏見等も依然として存在している。また、いじめや暴力、虐待など、人権にかかわる問題はあとを絶たない状態である。人権尊重の精神を生活の中で生かせる指導が必要である。

【生徒指導面の課題】
○基本的生活習慣の未確立や人間関係形成能力の低い児童生徒が少なくない。問題行動への対応のみに偏るのではなく、自己実現を支援する指導が求められている。
○問題行動等の未然防止や早期対応のために、関係機関との連携をとった指導体制が必要である。とくに、虐待やその他児童生徒の家庭に起因するような事象について、児童相談所等関係機関との連携強化が必要である。

【教員の資質能力】
○若手教員が増加するなか、「よくわかる授業」、「力のつく授業」を行うことができる力を向上させること、またその育成のために研修体制の改善が必要である。
○今後さらに重視されるようになる問題解決型学習を構想し、実践できる力の育成とそのための研修体制の構築が必要である。
○中堅教員を、ＰＤＣＡサイクルを効果的に取り入れ、分析的に学校を見て、改善策を提案できる力をもった教員へ育成することが必要である。
○教員一人ひとりが生かされている学校づくりができる資質能力をもつミドルリーダーを育成する必要がある。

上記の協議内容は、和歌山県教育委員会教育長と和歌山市教育委員会教育長の連名の要望書としてまとめられ、和歌山大学長に提出された。**《別添３》**

《別添１》

平成２６年７月２４日
学　　長　　決　　裁

教職大学院の開設に関する連携協議会設置要項

１　趣　　旨

国立大学法人和歌山大学に教職大学院を開設するにあたり、和歌山県教育委員会及び和歌山大学の連携と協働を促進するため、教職大学院の開設に関する連携協議会を設置する
ものである。

２　名　　称

教職大学院の開設に関する連携協議会（略称を『連携協議会』とする。）

３　構　　成

和歌山県教育委員会教育長、学校教育局長ほか関係課長等
和歌山大学長、副学長（教職大学院担当）、教育学部長ほか関係教職員

４　設置期間

平成２６年７月２４日から教職大学院開設の日まで

５　協議事項

①　教職大学院の開設のための基本的な方針に関すること
②　和歌山県と和歌山大学の連携の維持と発展に関すること
③　その他、教職大学院開設に関する重要な事項

６　そ の 他

（１）上記の協議事項については、別途作業委員会等を設置して検討することができる。
（２）本連絡協議会に関する事務は、和歌山大学事務局大学改革推進事務室及び教育学部が和歌山県教育庁学校教育局の協力のもとに担当する。

《別添２》

平成２６年１０月７日
学　　長　　決　　裁

教職大学院の開設に関する和歌山市教育委員会と
和歌山大学との連携協議会設置要項

１　趣　　旨

国立大学法人和歌山大学に教職大学院を開設するにあたり、和歌山市教育委員会及び和歌山大学の連携と協働を促進するため、教職大学院の開設に関する連携協議会を設置するものである。

２　名　　称

教職大学院の開設に関する連携協議会（略称を『連携協議会』とする。）

３　構　　成

和歌山市教育委員会教育長、教育局長ほか関係課長等
和歌山大学長、副学長（教職大学院担当）、教育学部長ほか関係教職員

４　設置期間

平成２６年１０月７日から教職大学院開設の日まで

５　協議事項

①　教職大学院の開設のための基本的な方針に関すること
②　和歌山市、和歌山大学の連携の維持と発展に関すること
③　その他、教職大学院開設に関する重要な事項

６　そ の 他

（１）上記の協議事項については、別途、作業委員会等を設置して検討することができる。
（２）本連絡協議会に関する事務は、和歌山大学事務局大学改革推進事務室及び教育学部が和歌山市教育委員会学校教育部との連携のもとに担当する。

《別添３》

学　人　第　５６４　号
平成２７年　２月２５日

和歌山大学大学長　様

和歌山県教育委員会
教育長　　西　下　博　通

和歌山県
教育委員会
教育長印

和歌山大学教職大学院設置に関わる要望について

このことについて、別添の通り提出致しますので、よろしくお取り計らいください。

和教職　　第１２０４号
平成２７年　２月２５日

和歌山大学大学長　様

和歌山市教育委員会
教育長　　原　　一　起

和歌山市教育委員会印

和歌山大学教職大学院設置に関わる要望について

このことについて、別添の通り提出致しますので、よろしくお取り計らいください。

教職大学院設置に関わる要望

和歌山県教育委員会
和歌山市教育委員会

貴学が平成 28 年 4 月設置を目指している「教職大学院」に対しては、設立の趣旨からも、これからの和歌山県の学校教育を支える高度専門職業人としての教員の養成に結びつくものであると受け止めており、その成果を大いに期待するところである。貴学が、和歌山県に立地する唯一の教員養成学部を持つ大学として、本県教育の充実に果たすべき役割は大変大きい。その責務を自覚され、県教育委員会及び市町村教育委員会の意向を真摯に受け止めていただき、教職を目指す学生や現職教員にとって魅力ある学びの場が提供される「教職大学院」となるよう、以下のことを強く要望する。

1　養成する人材

和歌山県全体で、教員の大量退職後の人的配置計画等を考えた場合、今後、校長・教頭として登用するべき年齢層が極めて薄く、指導主事等として教育委員会へ出向させるにも困難を極めるという非常に厳しい現状がある。こうした状況から、中堅層はもとより、より若い年齢層をも対象として、将来の校長・教頭になり得る人材育成が急務となっている。

そのためには、教職大学院に設置される「学校経営」に関するコースにおいて、現職教員が、学習指導や生徒指導等において指導的役割を果たせるミドルリーダーとしての力量を高め、現場に戻って職場を活性化させるとともに、次期管理職候補としての人材に成長できるよう、積極的に管理職養成に寄与することを期待するところである。

特に、少子高齢化が進む地域における学校において、へき地・小規模校の強みや地域の特色を生かした教育の充実を図り、地域とつながる姿勢と具体的な方策を企画していけるリーダーが育成されることも期待するところであり、本県の特性を踏まえてカリキュラム等を工夫されることを強く望みたい。

また、和歌山県・市教育委員会は、大学と連携して、過去２年間「初任者研修高度化モデル事業」に取り組み、教員の資質を向上させるためには、理論と実践が往還する学びが重要であることを共通認識してきた。こうした先導的な取組での実績を生かし、学部での学習で身につけた能力を土台として、学校現場としっかり結びつきながら、確かな知識・技術に基づいた、子どもの実態や興味関心にあった授業を計画・展開できる「確かな授業力」、現場の実態や課題に応じた「実践的な生徒指導力」をもった新人教員を養成・輩出することを期待する。

2　修学形態

貴学は、県の北西部に位置し、交通の便も十分とは言えないために、大学院で学ぶことに対して、多くの現職教員は、通学時間の負担や住居を移した研修が条件となり、経済的な負担も大きい。そのため、近県の専門大学である兵庫教育大学や鳴門教育大学に行くことと負担が変わらないこともあって、これまで和歌山大学大学院で学ぶことのメリットが見えにくい現状にあった。とりわけ、紀南地方に居住する教員にとって、和歌山大学の近隣の学校を実習校とする拠点校方式のみの現場実習を採用すると、本人や学校の負担も大きく、研究成果も上がりにくいと考える。

そのためにも、現職教員が、現任校とのつながりを持ちつつ、大学院での研修を進め、現

任校に寄与する実践的な学びとなるよう修学形態を工夫することが望ましく、各地域の特性を活かした学校づくりに役立つ実習であることが必要である。

さらに、大学院での学びをより確かなものにするためにも、和歌山大学が実習教員の現任校である地域の学校に出向いて、積極的に支援し、協働して学校改善に取り組む努力を惜しまず実施していただきたい。

現職教員が、現場の課題に即した研修テーマを設け、理論や実践的な指導方法を学び、２年目には、現任校において、それらを生かした実践をしながら研修を行う。このような学校改善を支援する研修体制を構築することで、現任校の教職員全体の意識が向上し、他の職員の指導力や組織としての機能も向上することが期待される。

3　育成する力

教職大学院でのカリキュラム履修と実践研究を通して、次にあげる実践的指導力とマネジメント力の育成を期待する。

①向上を期待する実践的指導力

○各調査結果を的確に分析し、先進事例に学びながら、学力や体力を向上させるために効果的な指導を実践する力

○絶えず授業改善に取り組み、「よくわかる授業」、「力のつく授業」を実現するために惜しまず努力を継続する力

○思考力・判断力・表現力を育成する問題解決型学習を構想し、子どもの主体性を尊重した授業を実践する力

○学習習慣をはじめ基本的生活習慣が未確立な児童生徒に対して、保護者と協力して生活改善等を指導する力

○さまざまな差別意識や偏見、いじめや暴力、虐待などの問題に対して、人権を尊重する精神のもと生き方をしっかり考えさせられる指導力

○問題行動への対応のみに偏るのではなく、児童生徒の自己実現を支援する指導力

○問題行動等を未然防止し、迅速で的確な対応ができる力、及び関連機関や地域の人々と連携する力

②向上を期待するマネジメント力

○目標を実現するため、教職員として、自覚と意欲を持ち、的確に行動する力

○立場の違う意見を尊重しながらも、自分の意見を的確に伝え、共通目標に向けて、多様な人に働きかけ、結びつけ、協働していける対人関係力

○現状を分析し、目的や課題を明らかにした上で、方法や手順を組み立て、新しい価値を生み出していく課題解決の力

〈具体の姿(例)〉

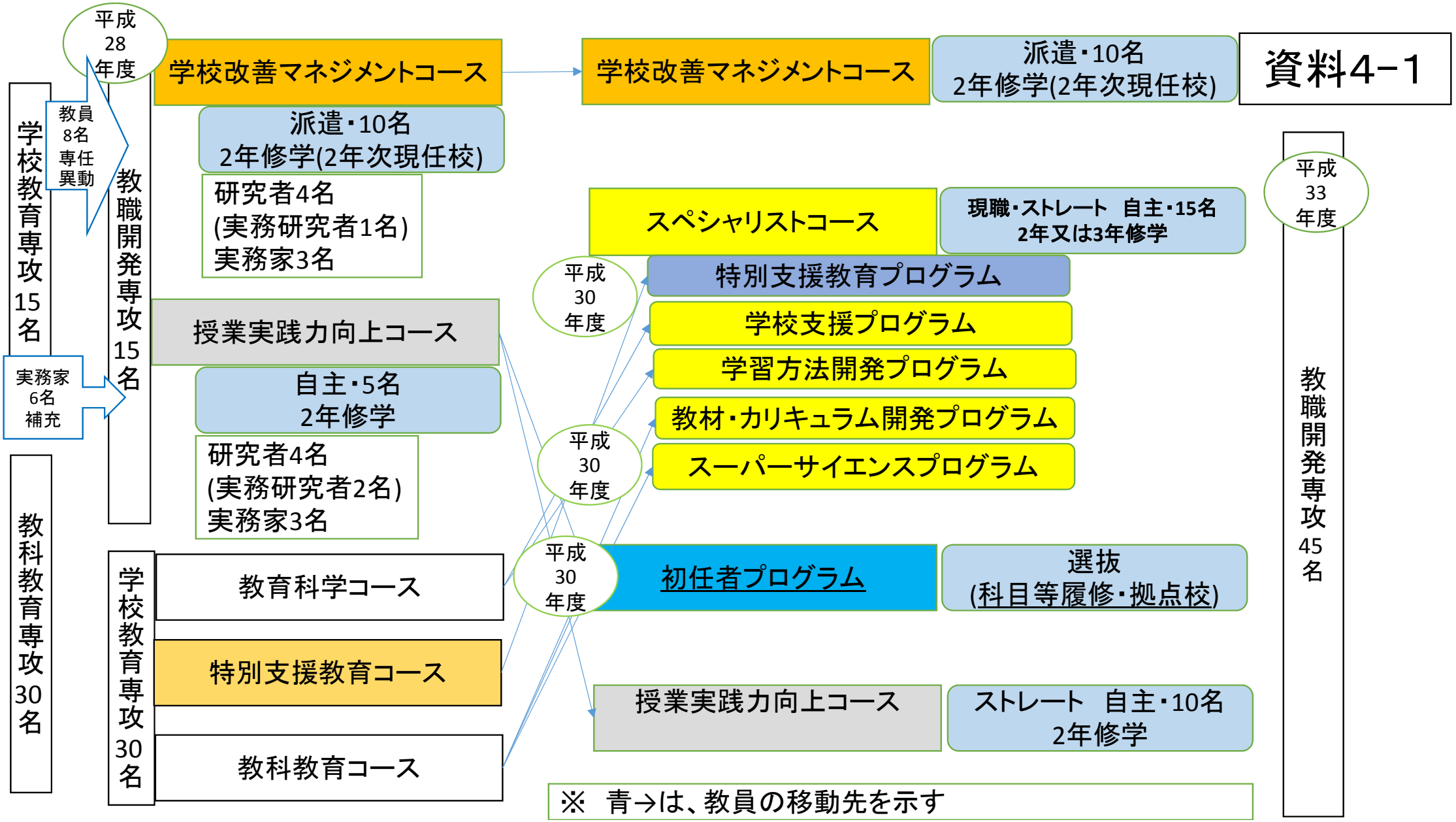
・「よくわかる授業」、「力のつく授業」を行う指導力を育成・向上させるための校内研修を企画・運営する能力

・問題解決型学習やアクティブ・ラーニングなど新たな学びを創造するカリキュラムマネジメント力

・安心・安全な学校をつくるための校内態勢の確立と関係機関との連携を強化できる能力

・教職員一人一人を活かす組織作りや人材育成の能力

資料4−1

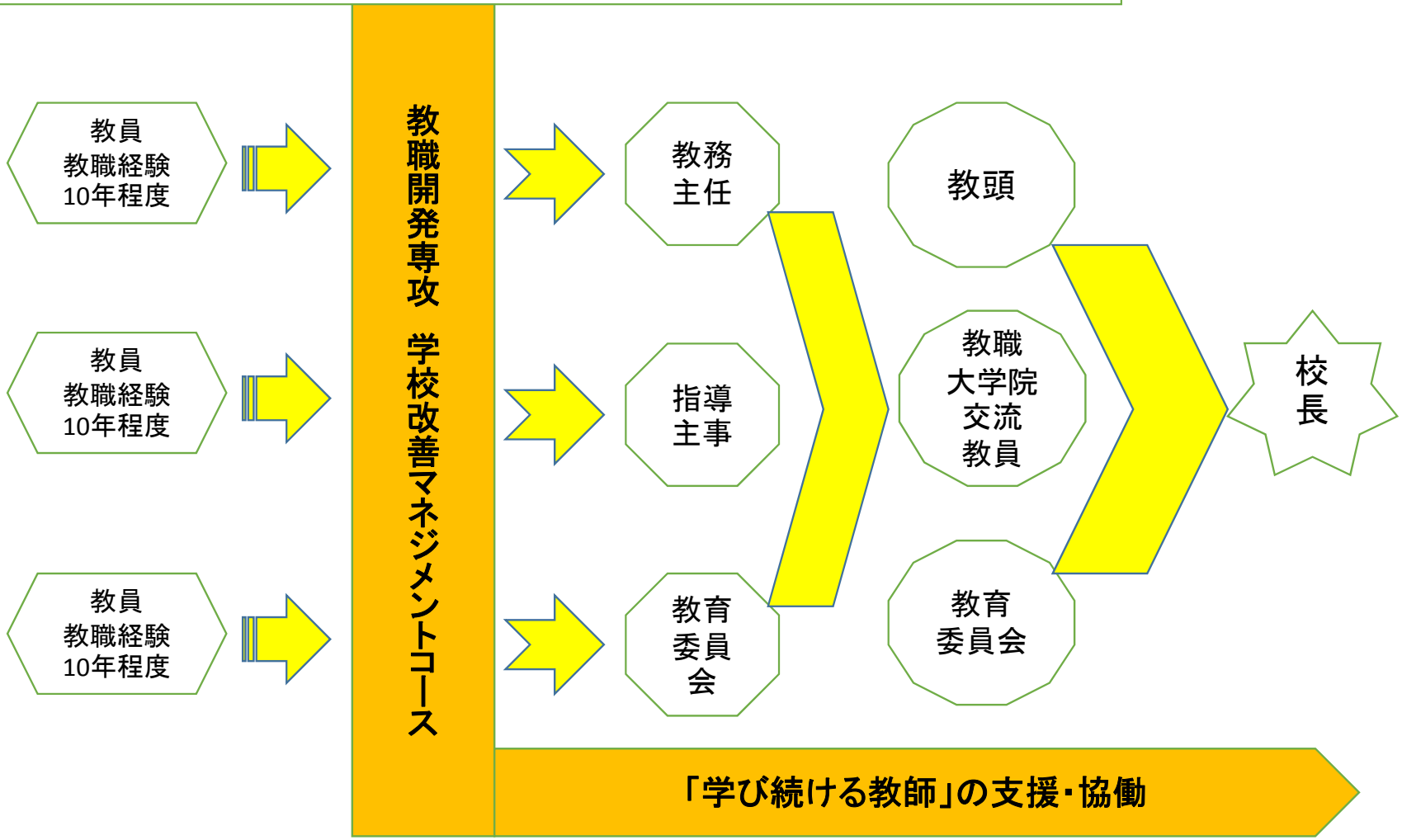

平成28年度
学校教育専攻15名
教員8名専任異動
実務家6名補充
教職開発専攻15名
学校改善マネジメントコース
派遣・10名
2年修学(2年次現任校)
研究者4名
(実務研究者1名)
実務家3名
授業実践力向上コース
自主・5名
2年修学
研究者4名
(実務研究者2名)
実務家3名
教科教育専攻30名
学校教育専攻30名
教育科学コース
特別支援教育コース
教科教育コース
平成30年度
学校改善マネジメントコース
派遣・10名
2年修学(2年次現任校)
スペシャリストコース
現職・ストレート　自主・15名
2年又は3年修学
特別支援教育プログラム
学校支援プログラム
学習方法開発プログラム
教材・カリキュラム開発プログラム
スーパーサイエンスプログラム
初任者プログラム
選抜
(科目等履修・拠点校)
授業実践力向上コース
ストレート　自主・10名
2年修学
平成33年度
教職開発専攻45名
※　青→は、教員の移動先を示す

資料4-2

学校改善マネジメントコース	**現職教員の**管理職候補者に対して、「現任校をよりよい学校へと改善する中心的役割を担うことのできる教員」及び、「地域の強みを活かした学校づくりに寄与する教員」を養成する。
スペシャリストコース	
特別支援教育プログラム	現職教員・ストレートマスター等を対象に特別支援教育において高度な専門性を持つ教員を養成する。
学校支援プログラム	現職教員・ストレートマスター等を対象に学校が地域や関係機関と連携して子どもの支援を行う高度な専門性を持つ教員を養成する。
学習方法開発プログラム	現職教員・ストレートマスター等を対象に「教育方法学」と「教科教育」が協働したアクティブラーニング等新たな学びのスタイルを開発する高度な専門性を持つ教員を養成する。
教材・カリキュラム開発プログラム	現職教員・ストレートマスター等を対象に「教科教育法」と「教科専門」が融合した「教科内容構成科目」を開発する高度な専門性を持つ教員を養成する。
スーパーサイエンスプログラム	本学のシステム工学部との協働に加え、サイエンス分野で非常に高度な専門性を持つ者（博士号取得者等）で教師を目指す者に教師としての専門性を付与する教育を行い、専門分野に秀でた教員を養成する。
授業実践力向上コース（ストレート）	ストレートマスター等に**「確かな授業力」**向上を中心に専門的知見に基づく高度の実践的指導力を修得させることにより、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成する。
初任者プログラム	**和歌山県教育委員会**との協働により、**初任者**に対して、教職大学院の一部科目を履修させることで、**「確かな授業力」**向上を中心に専門的知見に基づく高度の実践的指導力を修得させることにより、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成する。

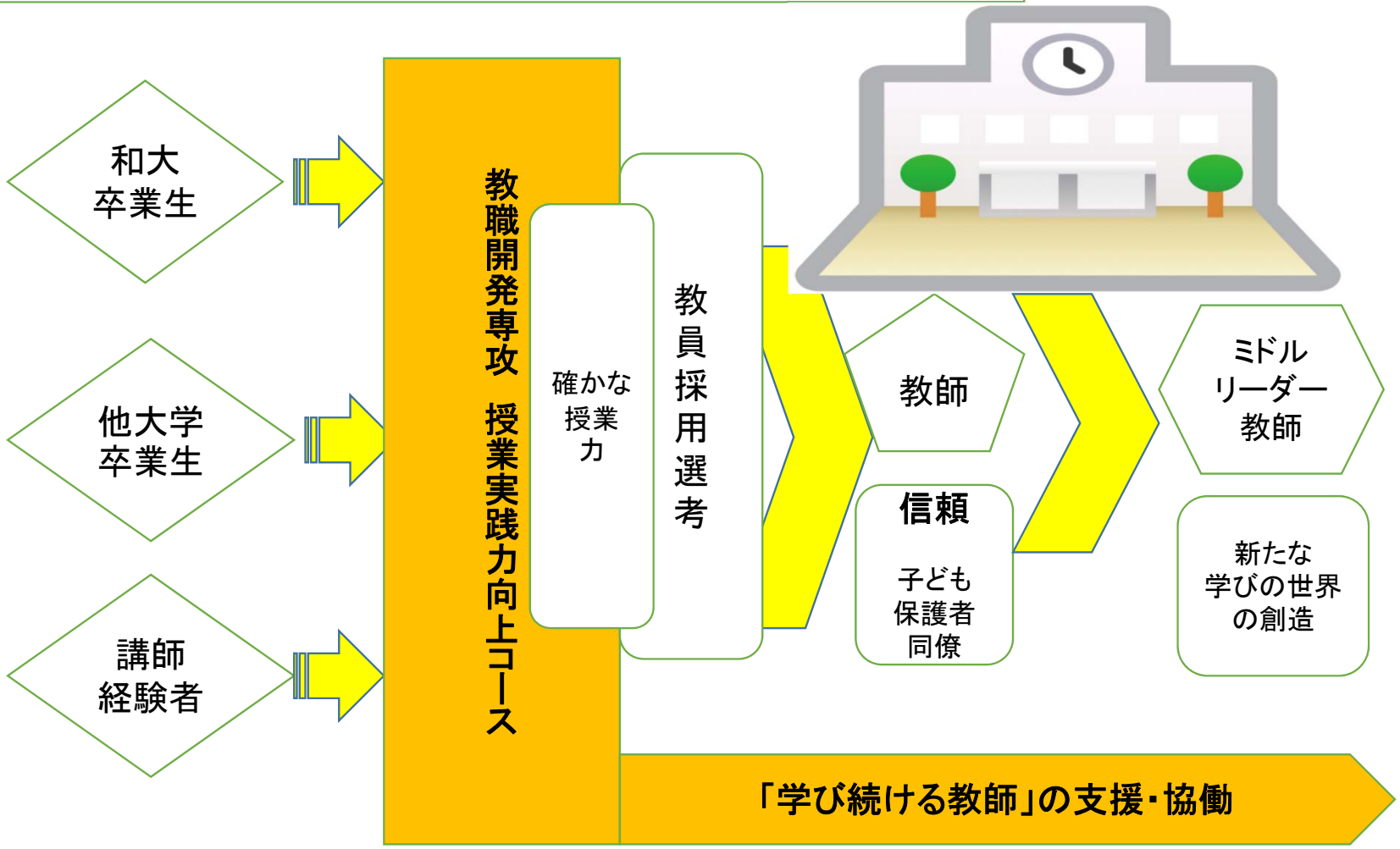
養成する人材像①
「学校改善マネジメントコース」キャリアパス

資料５－１



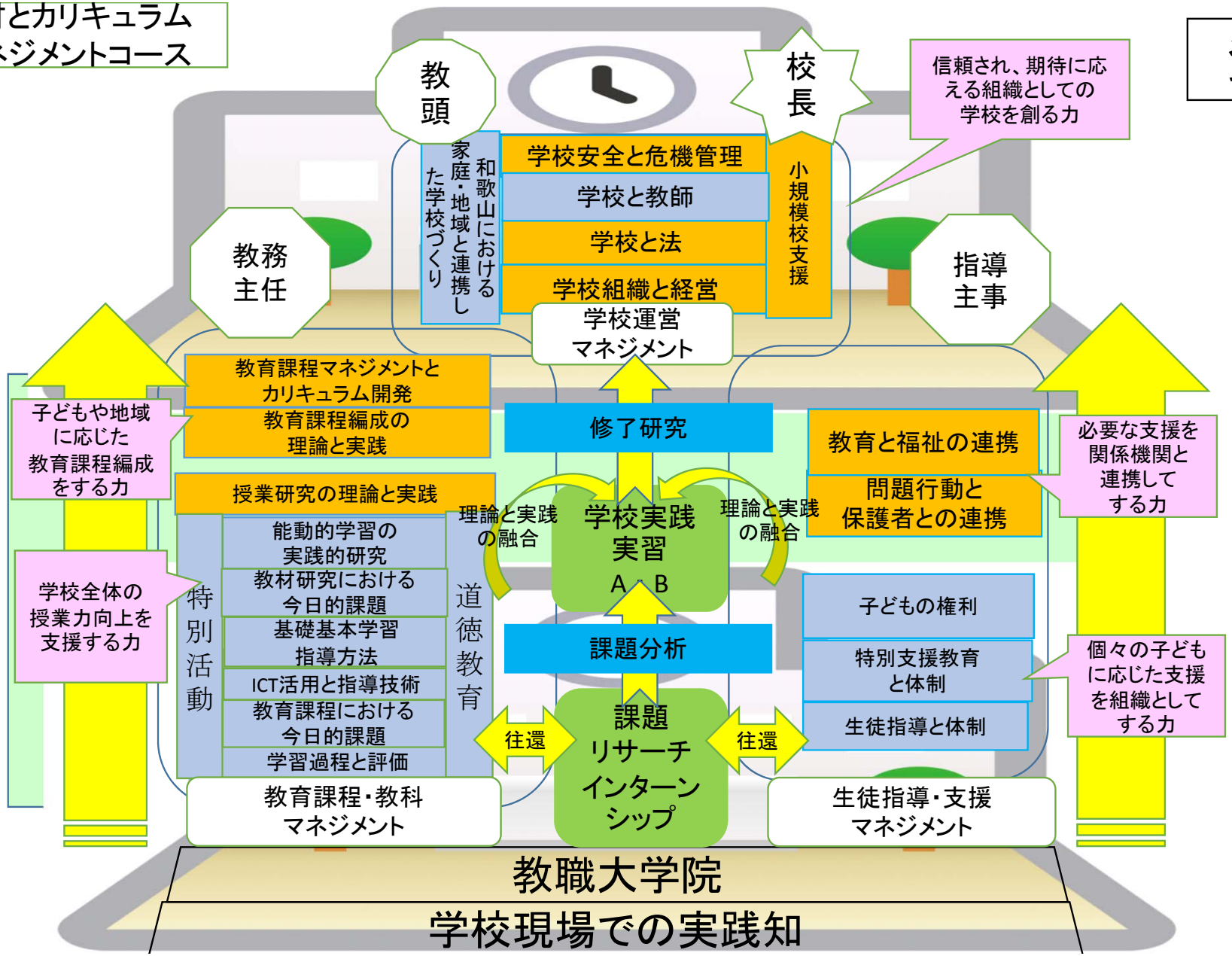
養成する人材像②
「授業実践力向上コース」キャリアパス

資料５－２



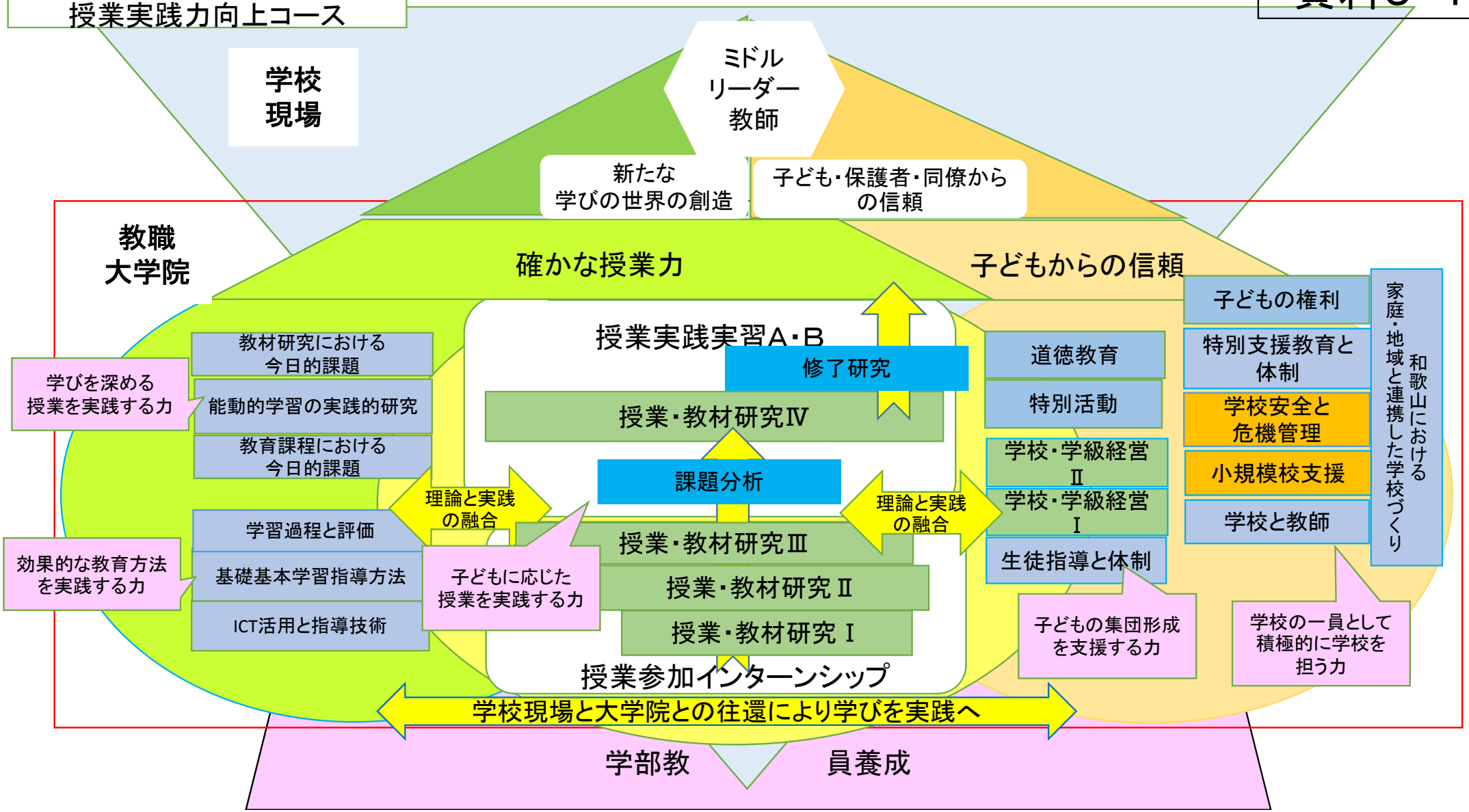
養成する人材とカリキュラム
学校改善マネジメントコース

資料5-3



資料5-4

養成する人材とカリキュラム
授業実践力向上コース



教育課程編成と単位数

資料6-1

	専攻共通科目 (基礎科目・ 深化科目)	コース 専門科目	テーマ実践 研究科目 コース別	実習科目 コース別	実習関連科目	修了研究科目 コース別	修了 単位数
学校改善 マネジメントコース	8科目 16単位	4科目 8単位	4科目 8単位	課題リサーチインターンシップ　4単位	課題分析　2単位	修了研究　2単位	46 単位
				学校実践実習Ａ3単位			
				学校実践実習Ｂ3単位			
				(選択) 先進校実習　1単位			
授業力向上 コース	10科目 20単位	2科目 4単位	4科目 8単位	授業参加インターンシップ　4単位	課題分析　2単位	修了研究　2単位	46 単位
				授業実践実習Ａ3単位			
				授業実践実習Ｂ3単位			
				(選択) 小規模校実習　1単位			

教育課程編成

資料６－２

学校改善マネジメントコース

1年次

- 専攻共通科目 8科目16単位
- ＋ コース専門科目 4科目８単位
- ＋ テーマ実践研究科目 4科目8単位
- (選択)先進校実習 1単位
- 課題リサーチインターンシップ　通年4単位　週１日
- 課題分析　通年2単位

2年次

- 学校実践実習A 3単位
- ＋ 学校実践実習B 3単位
- 修了研究科目　通年2単位

授業実践力向上コース

1年次

- 専攻共通科目 6科目１２単位
- ＋ コース専門科目 2科目4単位
- ＋ テーマ実践研究科目 3科目６単位
- (選択)小規模校実習 1単位
- 授業参加インターンシップ　通年4単位　週１日
- 課題分析　通年2単位

2年次

- 専攻共通科目 4科目8単位
- ＋ テーマ実践研究科目 1科目2単位
- 授業実践実習A 3単位
- ＋ 授業実践実習B 3単位
- 修了研究科目　通年2単位

教育課程編成と単位数　科目一覧

資料6-3

	科目	領域	授業科目名	配当学年	必修選択	担当教員
専攻共通科目	専攻共通基礎科目	Ⅰ	教育課程における今日的課題①	1	必修※1	藤本・二宮・木村・尾上・菅
		Ⅱ	教材研究における今日的課題①	1	必修※1	岡崎・須佐・藤本・木村
		Ⅲ	生徒指導と体制②	M1 2	必修	谷尻・衣斐・中山
		Ⅳ	和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり③	1	必修	越野・西浦
		Ⅴ	学校と教師③	1	必修※1	添田・細田
	専攻共通深化科目	Ⅰ	学習過程と評価①	M1 2	選択必修	谷口・藤本
			能動的学習の実践的研究①	M1 2	選択必修	岡崎・中山
		Ⅱ	ICT活用と指導技術①	1	選択必修	豊田・須佐
			基礎基本学習指導方法①	M1T2	選択必修	深澤・林
			道徳教育①	1	選択必修	杉中・坂本
			特別活動①	1	選択必修	藤原・川端
		Ⅳ	特別支援教育と体制①	1	選択必修	武田他
		Ⅴ	子どもの権利③	1	選択必修	吉永・中山

学校改善マネジメントコース
・専攻共通基礎科目(5科目10単位・必修)
　ただし※1については、これまでの学習履歴によって専攻共通科目の当該領域の科目によって代替可とする
・専攻共通深化科目(3科目6単位・選択必修)
・コース専門科目(4科目8単位・選択必修)
・テーマ実践研究科目(4科目8単位・必修)

授業実践力向上コース
・専攻共通基礎科目(5科目10単位・必修)
・専攻共通深化科目(5科目10単位・選択必修)
・コース専門科目(2科目4単位・選択必修)
　ただし、学校改善マネジメントコース専門科目である※2については、選択可とする
・テーマ実践研究科目(4科目8単位・必修)

共学の成果を考慮した専攻共通科目の設定
学習時に意識して取り組めるように各科目の共学の意義を明らかにするために、番号を振っている
①両コースにとって共通して新たな知識・技術の修得となる科目
②「学校改善マネジメント」コースの現職教員が「授業実践力向上」コースのストレートマスター等に対してメンターとして活動することで双方の学習効果がより上がると考えられる科目
③和歌山地域や世界の教育や子どもの現状や課題について意見を交換することでより理解が深まる科目

科目	領域	授業科目名	配当学年	必修選択	担当教員
学校改善マネジメントコース	コース専門科目	教育課程編成の理論と実践	1	選択必修	二宮・藤本
		問題行動と保護者との連携	1	選択必修	衣斐・谷尻・武田
		学校と法	1	選択必修	添田・坂本
		小規模校支援※2	1	選択必修	豊田・西浦
		学校安全と危機管理※2	1	選択必修	添田・西浦・中山
学校改善マネジメントコース	テーマ実践研究科目	学校組織と経営	1	必修	添田・坂本
		教育課程マネジメントとカリキュラム開発	1	必修	岡崎・藤本
		授業研究の理論と実践	1	必修	二宮・藤本・岡崎・須佐
		教育と福祉の連携	1	必修	添田・衣斐・谷尻

科目	領域	授業科目名	配当学年	必修選択	担当教員
授業実践力向上コース	コース専門科目	学校・学級経営Ⅰ	1	選択必修	谷尻・宮橋・船越
		学校・学級経営Ⅱ	1	選択必修	谷尻・宮橋・船越
		(小規模校支援)※2	1	選択必修	豊田・西浦
		(学校安全と危機管理)※2	1	選択必修	添田・西浦・中山
授業実践力向上コース	テーマ実践研究科目	授業・教材研究Ⅰ	1	必修	豊田・宮橋・谷尻・中山・須佐・深澤
		授業・教材研究Ⅱ	1	必修	豊田・宮橋・谷尻・中山・須佐・深澤
		授業・教材研究Ⅲ	1	必修	豊田・宮橋・谷尻・中山・須佐・深澤
		授業・教材研究Ⅳ	2	必修	豊田・宮橋・谷尻・中山・須佐・深澤

カリキュラム体系

資料7−1

学校改善
マネジメントコース

教育課程・教科マネジメント

- 特別活動
  - 能動的学習の実践的研究
  - 教材研究における今日的課題
  - 基礎基本学習指導方法
  - ICT活用と指導技術
  - 教育課程における今日的課題
  - 学習過程と評価
- 道徳教育

＋

- 教育課程編成の理論と実践

＋

- 教育課程マネジメントとカリキュラム開発
- 授業研究の理論と実践

＋

地域課題マネジメント

- 和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり
- 小規模校支援

＋

学校運営マネジメント

- 学校安全と危機管理
- 学校と法
- 学校組織と経営

＋

生徒指導・支援マネジメント

- 学校と教師
- 子どもの権利
- 特別支援教育と体制
- 生徒指導と体制

＋

- 問題行動と保護者との連携

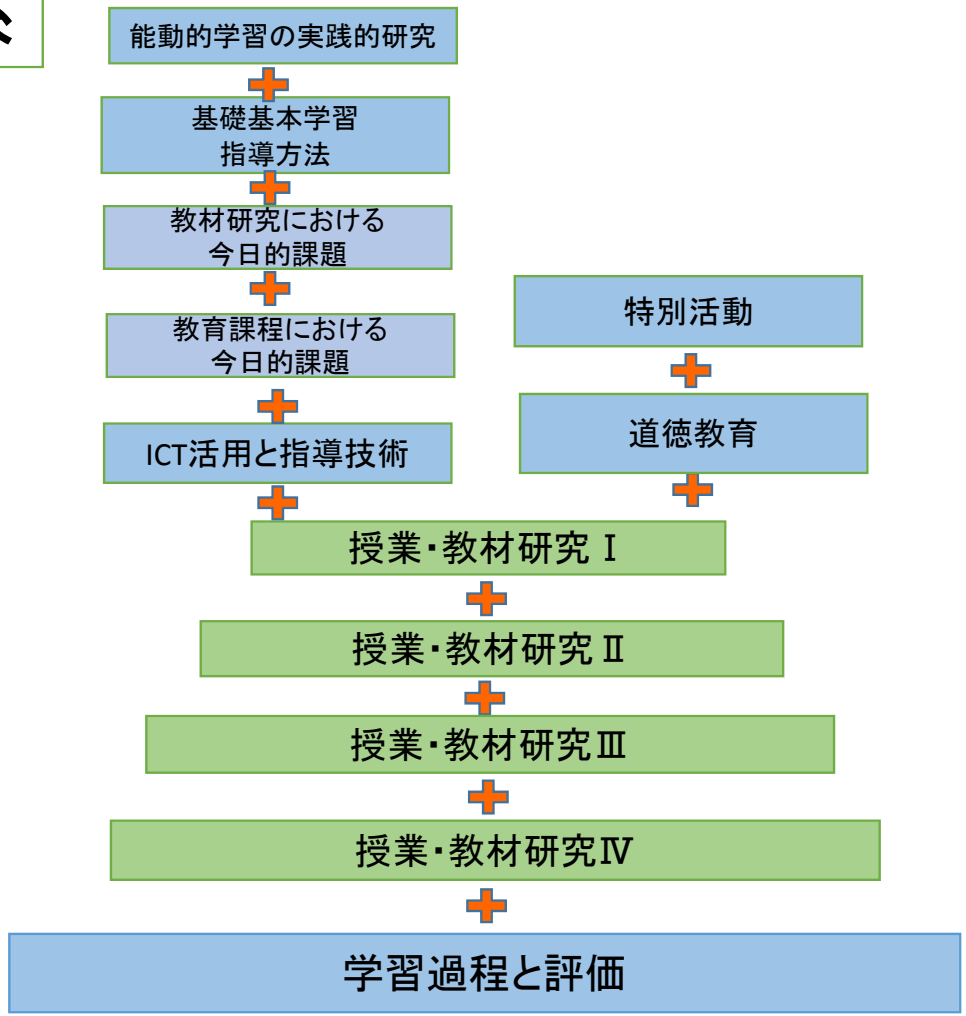
＋

- 教育と福祉の連携

カリキュラム体系

資料7-2

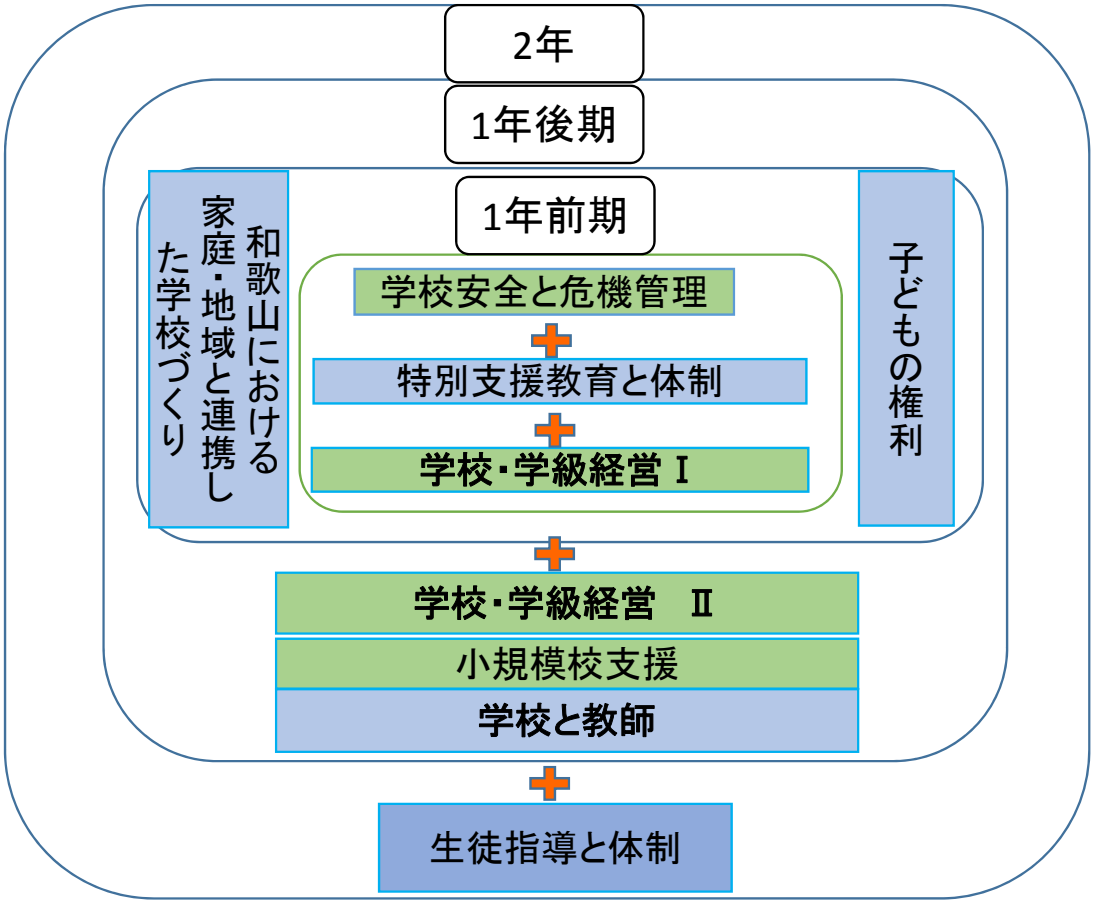
授業実践力向上コース
教育課程・教科教育



カリキュラム体系

資料7-3

授業実践力向上コース
学校・学級経営



資料８

「教職実践支援会議」

「教職実践支援室」

教職大学院スタッフ

特任教授1(校長退職者)
特任教授2(校長退職者)
特任教授3(校長退職者)
特任教授4(戦略枠)
准教授1(県交流)
准教授2(市交流)

支援スタッフ1(教員退職者)
支援スタッフ2(教員退職者)
支援スタッフ3(教員退職者)

事務スタッフ

教職大学院
実習主任教員

既設大学院
実践的科目主任教員

学部実習委員長

目的

教職大学院における実践的成果を教職大学院スタッフを通して、学部・既設大学院の実践支援を担当する実務家スタッフに広め、一貫した効果的な学生・院生の指導を行う

業務
① 指導案作成指導
② 模擬授業の指導
③ 教職実践演習のコーディネート
④ 実習に伴う調整

研究
① 指導案のデータ化
② 模範授業のDVD化
③ 「実習のてびき」開発
④ カリキュラム開発協力

資料９

時　間　割　表

全体

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会	ICT 活用と指導技術	学校と法	学校組織と経営	課題分析
午後 13:10～16:20		問題行動と保護者との連携	特別支援教育と体制	教授会 専攻会議	課題分析	学校・学級経営Ⅰ

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会	学校と教師	授業・教材研究Ⅳ	学校安全と危機管理	授業研究の理論と実践	課題分析
午後 13:10～16:20		生徒指導と体制	基礎基本学習指導方法		教授会 専攻会議	課題分析	授業・教材研究Ⅰ

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会	教育と福祉の連携	教育課程編成の理論と実践		課題分析
午後 13:10～16:20		小規模校支援	和歌山における家庭･地域との連携した学校づくり	子どもの権利	課題分析	授業・教材研究Ⅱ

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		学習過程と評価	教育課程における今日的課題	教育課程マネジメントとカリキュラム開発	課題分析
午後 13:10～16:20		能動的学習の実践的研究	学校・学級経営Ⅱ	教材研究における今日的課題	教授会 専攻会議	課題分析	授業・教材研究Ⅲ

時　間　割　表

添田久美子

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		学校と法	学校組織と経営	
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅱ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会	学校と教師	学校安全と危機管理		
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会	教育と福祉の連携			
午後 13:10～16:20					課 題 分 析	

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課 題 分 析	

時　間　割　表

豊田　充崇

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会	ICT 活用と指導技術			課題分析
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議		

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		授業・教材研究Ⅳ			課題分析
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅰ

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20		小規模校支援				授業・教材研究Ⅱ

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					課題分析
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅲ

時　間　割　表

宮橋小百合

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議		学校・学級経営Ⅰ

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		授業・教材研究Ⅳ			課題分析
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅰ

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20						授業・教材研究Ⅱ

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					課題分析
午後 13:10～16:20			学校・学級経営Ⅱ		教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅲ

時　間　割　表

武田鉄郎

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20		問題行動と保護者との連携	特別支援教育と体制	教授会 専攻会議	課題分析	

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課題分析	

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20					課題分析	

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課題分析	

時　間　割　表

船越勝

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議		学校・学級経営Ⅰ

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課題分析	

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20					課題分析	

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20			学校・学級経営Ⅱ		教授会 専攻会議	課題分析	

時　間　割　表

衣斐哲臣

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20		問題行動と保護者との連携		教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20		生徒指導と体制			教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会	教育と福祉の連携			
午後 13:10～16:20					課 題 分 析	

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課 題 分 析	

時　間　割　表

岡崎裕

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				授業研究の理論と実践	
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20					課 題 分 析	

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				教育課程マネジメントとカリキュラム開発	
午後 13:10～16:20		能動的学習の実践的研究		教材研究における今日的課題	教授会 専攻会議	課 題 分 析	

時　間　割　表

谷尻治

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20		問題行動と保護者との連携		教授会 専攻会議		学校・学級経営Ⅰ

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		授業・教材研究Ⅳ			課題分析
午後 13:10～16:20		生徒指導と体制			教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅰ

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会	教育と福祉の連携			課題分析
午後 13:10～16:20						授業・教材研究Ⅱ

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					課題分析
午後 13:10～16:20			学校・学級経営Ⅱ		教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅲ

時　間　割　表

須佐宏

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会	ICT 活用と指導技術			課題分析
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議		

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		授業・教材研究Ⅳ		授業研究の理論と実践	
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅰ

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20						授業・教材研究Ⅱ

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					課題分析
午後 13:10～16:20				教材研究における今日的課題	教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅲ

時　間　割　表

中山眞弘

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議		

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		授業・教材研究Ⅳ	学校安全と危機管理		課題分析
午後 13:10～16:20		生徒指導と体制			教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅰ

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20				子どもの権利		授業・教材研究Ⅱ

Ⅳ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20		能動的学習の実践的研究		教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅲ

時　間　割　表

坂本善光

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		学校と法	学校組織と経営	
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20					課 題 分 析	

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課 題 分 析	

時　間　割　表

西浦民子

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会			学校安全と危機管理		
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課 題 分 析	

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20		小規模校支援	和歌山における家庭･地域との連携した学校づくり		課 題 分 析	

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課 題 分 析	

時　間　割　表

深澤英雄

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議		

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		授業・教材研究Ⅳ			課題分析
午後 13:10～16:20			基礎基本学習指導方法		教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅰ

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				課題分析
午後 13:10～16:20						授業・教材研究Ⅱ

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会					課題分析
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議		授業・教材研究Ⅲ

時　間　割　表

藤本禎男

Ⅰ クォーター	月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会				
午後 13:10～16:20				教授会 専攻会議	課 題 分析	

Ⅱ クォーター	月	火	水		木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		授業・教材研究Ⅳ		授業研究の理論と実践	
午後 13:10～16:20					教授会 専攻会議	課 題 分析	

Ⅲ クォーター	月	火	水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		教育課程編成の理論と実践		
午後 13:10～16:20					課 題 分析	

Ⅳ クォーター	月	火		水	木	金	
午前 9:10～12:20		全体集会		学習過程と評価	教育課程における今日的課題	教育課程マネジメントとカリキュラム開発	
午後 13:10～16:20				教材研究における今日的課題	教授会 専攻会議	課題分析	

資料10－１

コース履修スケジュール

コース共通

1年次	Ⅰ		Ⅱ		休	Ⅲ			Ⅳ		活動	休
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	授業	授業	授業	授業		授業	授業	授業	授業	授業	実習	

学校改善マネジメントコース（Mコース）

2年次	Ⅰ		Ⅱ		休	Ⅲ			Ⅳ		活動	休
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	実習	実習	実習	実習	指導	実習	実習	実習	修了研究報告書作成	修了研究報告書作成	発表	

授業実践力向上コース（Tコース）

2年次	Ⅰ		Ⅱ		休	Ⅲ			Ⅳ		活動	休
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	実習	実習	授業	授業		実習	実習	修了研究報告書作成	修了研究報告書作成	修了研究報告書作成	発表	

資料10-2

時間割－1年次前期

Ⅰ クウォーター		月	火	水 Mコース 実習校訪問日	木	金
午前 9:10 ～12:20	Mコース	インターンシップ活動日	全体集会	ICT活用と指導技術	学校と法	学校組織と経営 (テーマ実践研究科目Ⅰ)
	Tコース			ICT活用と指導技術		課題分析
午後 13:10 ～16:20	Mコース		問題行動と保護者との連携	特別支援教育と体制	ミーティング	課題分析
	Tコース		インターンシップ準備	特別支援教育と体制		学校・学級経営Ⅰ

Ⅱ クウォーター		月	火	水	木	金
午前 9:10～12:20	Mコース	インターンシップ活動日	全体集会	学校と教師	学校安全と危機管理	授業研究の理論と実践 (テーマ実践研究科目Ⅱ)
	Tコース			学校と教師	(学校安全と危機管理)	課題分析
午後午後 13:10 ～16:20	Mコース		生徒指導と体制	基礎基本学習指導方法	ミーティング	課題分析
	Tコース		インターンシップ準備			授業・教材研究Ⅰ (テーマ実践研究科目Ⅰ)

専攻共通科目同時履修(青色)　専攻共通科目T2年次履修(赤色)　M専門科目(橙色)　T専門科目(緑色)
※「道徳教育」「特別活動」は集中とする
※「全体集会」両コースが集まり、意見・情報交換や共同学習を行い、交流を深め、同僚性を高める。
※「ミーティング」両コースが自主的に共学する

時間割－1年次後期

資料10-3

Ⅲ クウォーター		月	火	水	木	金
午前 9:10 ～12:20	Mコース	インターンシップ活動日	全体集会	教育と福祉の連携（テーマ実践研究科目Ⅲ）	教育課程編成の理論と実践	
	Tコース					課題分析
午後 13:10 ～16:20	Mコース		小規模校支援	和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり	子どもの権利	課題分析
	Tコース		（小規模校支援）	和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり	子どもの権利	授業・教材研究Ⅱ（テーマ実践研究科目Ⅰ）

Ⅳ クウォーター		月	火	水	木	金
午前 9:10 ～12:20	Mコース	インターンシップ活動日	全体集会	学習過程と評価	教育課程における今日的課題	教育課程マネジメントとカリキュラム開発（テーマ実践研究科目Ⅳ）
	Tコース				教育課程における今日的課題	課題分析
午後 13:10 ～16:20	Mコース		能動的学習の実践的研究	教材研究における今日的課題	ミーティング	課題分析
	Tコース		学校・学級経営Ⅱ	教材研究における今日的課題		授業・教材研究Ⅲ（テーマ実践研究科目Ⅰ）

専攻共通科目同時履修(青色)　専攻共通科目T2年次履修(赤色)　M専門科目(橙色)　T専門科目(緑色)
※「道徳教育」「特別活動」は集中とする
※「全体集会」両コースが集まり、意見・情報交換や共同学習を行い、交流を深め、同僚性を高める。
※「ミーティング」両コースが自主的に共学する

資料10-4

時間割－２年次前期

Ⅰ クウォーター		月	火	水	木	金
午前 9:10 ～12:20	Mコース	実習	実習	実習 訪問指導日	実習	実習
	Ｔコース					
午後 13:10 ～16:20	Mコース					
	Ｔコース					

Ⅱ クウォーター		月	火	水	木	金
午前 9:10 ～12:20	Mコース	実習	実習	実習 訪問指導日	実習	実習
	Ｔコース		全体集会	授業・教材研究Ⅳ (テーマ実践研究科目Ⅰ)		
午後 13:10 ～16:20	Mコース	実習	実習	実習	実習	実習
	Ｔコース		生徒指導と体制	基礎基本学習指導方法	ミーティング	修了研究

専攻共通科目同時履修(青色)　専攻共通科目T2年次履修(赤色)　M専門科目(橙色)　T専門科目(緑色)
※「道徳教育」「特別活動」は集中とする
※「全体集会」両コースが集まり、意見・情報交換や共同学習を行い、交流を深め、同僚性を高める。
※「学校改善マネジメント」コースの「修了研究」は集中、及び水曜日等で指導を行う。
※「ミーティング」両コースが自主的に共学する

時間割－２年次後期

資料10-5

Ⅲ クウォーター		月	火	水	木	金
午前 9:10 ～12:20	Mコース	実習	実習	実習 訪問指導日	実習	実習
	Tコース					
午後 13:10 ～1630	Mコース					
	Tコース					

Ⅳ クウォーター		月	火	水	木	金
午前 9:10 ～12:20	Mコース			学習過程と評価		
	Tコース		全体集会	修了研究		
午後 13:10 ～16:20	Mコース				ミーティング	
	Tコース		能動的学習の実践的研究			

専攻共通科目同時履修(青色)　専攻共通科目T2年次履修(赤色)　M専門科目(橙色)　T専門科目(緑色)
※「道徳教育」「特別活動」は集中とする
※「全体集会」両コースが集まり、意見・情報交換や共同学習を行い、交流を深め、同僚性を高める。
※「ミーティング」両コースが自主的に共学する

資料 11　　講義室等の配置（教育実践総合センター平面図）

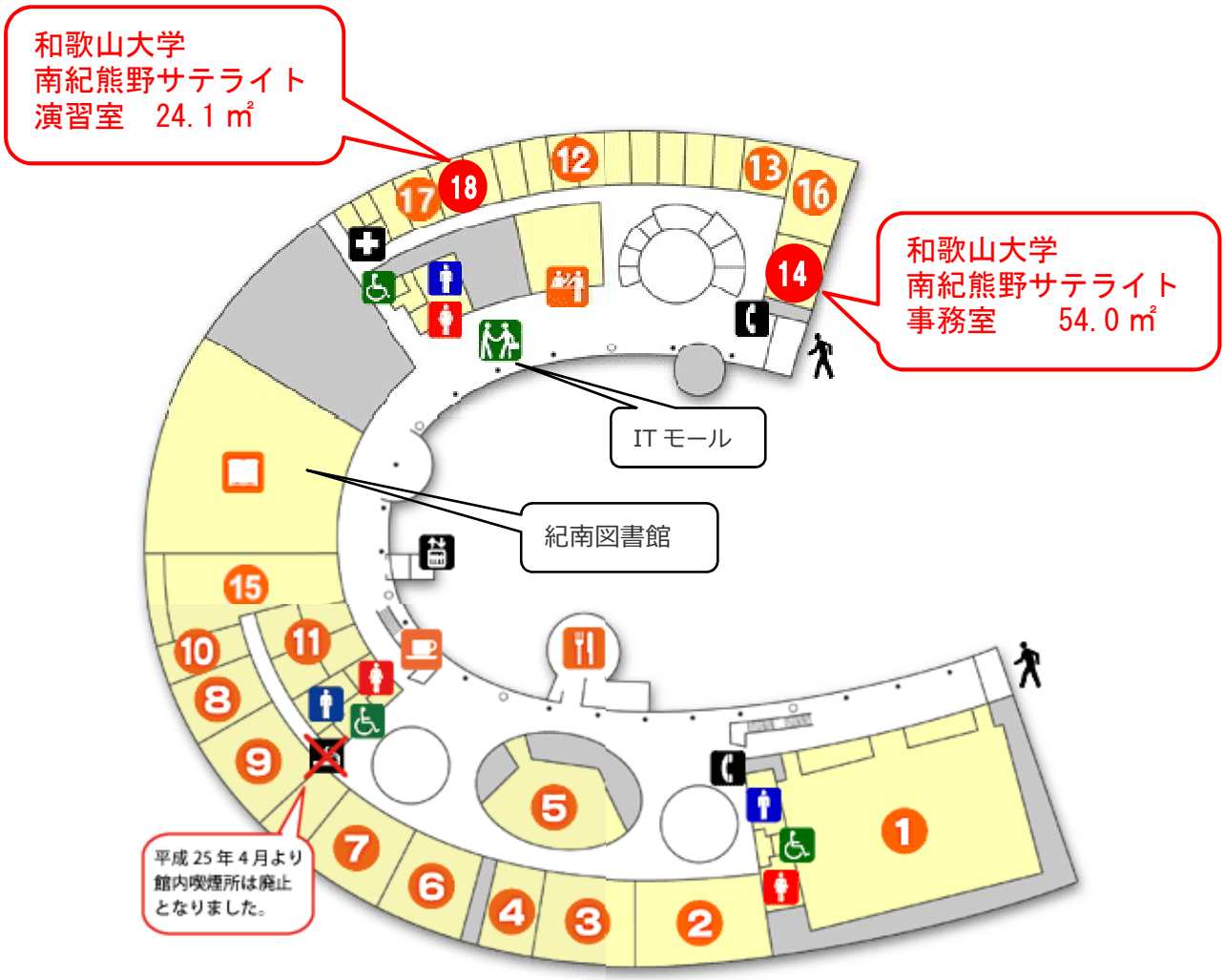
当該資料は、安全上の観点により掲載を省略する。

資料 12

和歌山県立情報交流センター

Ｂｉｇ・Ｕ（ビッグ・ユー）

館内案内図　Floor Guide



本学大学院教育学研究科の組織について

資料 13

和歌山大学大学院教育学研究科（定員 45 名）

教職開発専攻（教職大学院）（定員 15 名）

学校改善マネジメントコース（定員 10 名）

現職教員

授業実践力向上コース（定員 5 名）

ストレートマスター

学校教育専攻（既設）（定員 30 名）

教育科学コース

特別支援教育コース

定員 10 名

教科教育コース　定員 20 名

学校教育専攻の定員について

これまでの教育学研究科入学状況（平成 14 年度～平成 26 年度）

学校教育専攻（定員 12 名）	平均 18.6 名	うち現職派遣教員	平均 4.7 名
教科教育専攻（定員 33 名）	平均 25.2 名	うち現職派遣教員	平均 4.1 名
合計（定員 45 名）	平均 43.8 名（充足率 97%）	合計	平均 8.8 名

43.8 名（過去入学者数）― 8.8 名（過去現職派遣数）― 5 名（教職大学院ｽﾄﾚｰﾄﾏｽﾀｰ）=30 名

本学システム工学部卒業生を受け入れるｽｰﾊﾟｰｻｲｴﾝｽﾃｨｰﾁｬｰ（SST）制度と、教員免許状取得プログラムをめざす入学者を加えるとさらに増える可能性があるため

平成 28 年からの入学定員は 30 名が適切である。

学校教育専攻のディプロマポリシー

学校教育専攻では、以下の能力を身につけた学生に対し、修士（教育学）の学位を授与する。

- 教育を発達支援という観点から捉え、実践的研究を通して学校教育や社会の諸課題に対応し、教育という側面から地域に貢献できる力量。

- 各教科の専門に関する実践的研究を通して幅広い視野に立ち、専門性を生かした教育的研究活動ができる力量。

学校教育専攻　各コースの特徴

●教育科学コース

学校教育及びその基盤を支える地域資源において、教育科学の知見を活かす高度な専門性を有し、こどもとこどもに関わる人を支え育む学校教育・地域づくりの礎となる機能を有する人材を育成する。学校教職員および教育・心理・福祉関係諸専門職（SC・SSW・社会教育職・児童心理福祉職等）の現職者および志願者を対象に、学校教育学、社会,教育学、学校心理学、教育心理学等の最新の 学術的見地による高度な研究と実践を行うことができる人材養成を行う。学校心理士・臨床発達心理士・社会教育主事等の資格取得を通し、発達支援・教育的援助の 確かな実践的力量を身につけることができる。

●特別支援教育コース

発達障害を含む各種障害のある児童生徒の指導・支援について、教育、医学、福祉の関連諸科学における最新の理論・知識を通じて理解し特別支援教育に関する高度な研究能力と実践的指導力を兼ね備えた人材を養成する。

●教科教育コース

各教科の専門的知識を修得し、同時に教育実践で実際の授業に活用し、結果を基に教材開発や指導方法の改善を図る。
新たに設置した「教育実践研究」では、各分野の教員が院生と共に学校現場に深くかかわり、事前指導を始め、教材解釈、教材開発、教授法、評価などに対し、教科の内容学的、教育学的アプローチを進めることによって、実践的指導力の高度化を目指し、研究成果を生かした授業を行なえる教科指導のリーダーを養成する。

カリキュラム表

<table>
<tr><th>必修</th><th>選択</th><th></th><th>教育科学コース</th><th>特別支援教育コース</th><th colspan="3">教科教育コース</th></tr>
<tr><td>4</td><td></td><td></td><td colspan="5">専攻共通科目（学校教育総論、学校心理学総論）</td></tr>
<tr><td>2</td><td></td><td></td><td colspan="5">教職実践研究Ａ</td></tr>
<tr><td>2</td><td>2</td><td></td><td>教職実践研究Ｂ（必修）Ｃ（選択）
（実習校）（社会人、留学生は代替措置）</td><td>教職実践研究Ｂ（必修）Ｃ（選択）
（実習校）（社会人、留学生は代替措置）</td><td colspan="3">教職実践研究Ｂ（必修）Ｃ（選択）
（実習校）（社会人、留学生は代替措置）</td></tr>
<tr><td></td><td>4</td><td></td><td>教科教育に関する科目
（所属コースの専門に関する科目で
全部又は一部を代替できる）</td><td>教科教育に関する科目
（所属コースの専門に関する科目で
全部又は一部を代替できる）</td><td>教科教育に関する科目
文系</td><td>教科教育に関する科目
理系</td><td>教科教育に関する科目
実技系</td></tr>
<tr><td></td><td>10</td><td></td><td>専門に関する科目</td><td>専門に関する科目</td><td colspan="3">専門に関する科目</td></tr>
<tr><td></td><td>4</td><td></td><td colspan="5">自由選択科目</td></tr>
<tr><td>4</td><td></td><td></td><td colspan="5">課 題 研 究</td></tr>
</table>

教育課程の特色

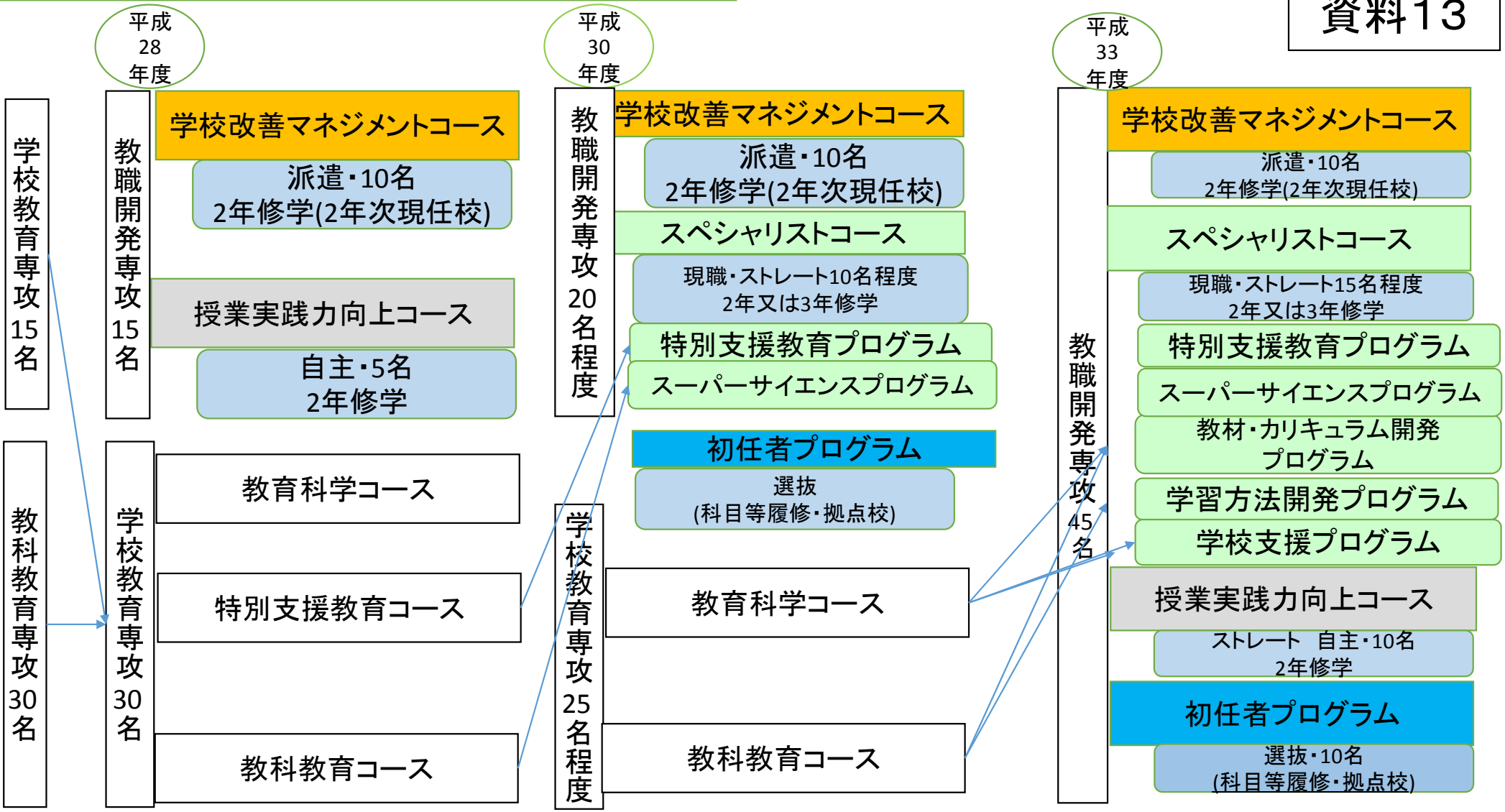
教育課程は、学校教育専攻の教育目的を達成するため、専攻共通科目、教職実践研究、教科教育に関する科目、教科専門に関する科目、自由選択科目、課題研究から成っている。

専攻共通科目　「学校教育総論」と「学校心理学総論」　児童生徒の発達段階やカウンセリングに関する専門的な知識を修得する

教職実践研究Ａ　学校現場における教育的課題を知り、それにどのように取り組むかを具体的な実例を通して考える。和歌山の現状と課題を知り、それに対してどのような授業展開が可能かを、具体的な教科の授業から、教材の解釈・開発、教授法等の多角的観点から評価・分析し、討論を深めることで力量ある教員を養成する。授業では学生の問題関心等に応じて設定する少人数グループによる自主的な取り組みを基本とする。小中を中心としたフィールドワーク校（ＦＷ校）へは授業参観・観察時だけでなく、授業期間中に必要に応じて、観察・調査を各自・各グループで行い、大学とＦＷ校を往還する。

教職実践研究Ｂ　各専門分野の理論を現場の教育実践と結合させるために、教育内容・方法の研究、教材の解釈・研究・開発、年間指導計画・単元等の設定、授業指導案の作成、模擬授業及び研究授業、省察

	と評価等の諸活動を、ＦＷ校の場で実施する。これらの構想、準備、計画、検証、改善等を大学院の授業及びＦＷ校との協力連携を通じて実践・研究し、教職実践研究報告書を作成する。
教職実践研究Ｃ	ＦＷ校における授業実践に主体的に取り組み、教員として必要な諸活動を「教職実践」として実際に担当する。そのために、「教職実践」計画書の立案、授業等の準備、児童・生徒の理解などについて、大学の指導・担当教員及びＦＷ校の指導教員と協議し、計画化する。これに基づいて、一定期間（年間、学期、特定曜日等）ＦＷ校において教育実践を実施する。これを記録、省察しながら、大学の指導・担当教員及びＦＷ校の指導教員との協議を重ね、教育実践研究報告書を作成する。
教科教育に関する科目	各教科において、〇〇教育特論、〇〇教材論、〇〇授業研究があり、小・中高、いずれの校種においても、専門的知識を生かし、学校現場の実態に応じて指導内容を工夫するなど、新たな学びの展開力を培う。
専門に関する科目	各自が学ぶ教科・分野の専門性を一層高め、同時に学校現場での教育課題との関係性を探る。
課題研究	各自が研究してきた専門教科・分野の研究成果やそれらを活用した教育実践の成果を修士論文にまとめる。

※　青→は、教員の移動先を示す

資料13